

四半期報告書

(第72期第1四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

株式会社 ヨコオ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社 ヨコオ

【英訳名】 YOKOWO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼執行役員社長 徳間 孝之

【本店の所在の場所】 東京都北区滝野川7丁目5番11号

【電話番号】 03(3916)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 柳沢 勝平

【最寄りの連絡場所】 東京都北区滝野川7丁目5番11号

【電話番号】 03(3916)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 柳沢 勝平

【縦覧に供する場所】 富岡工場
(群馬県富岡市神農原1112番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第71期 第1四半期連結累計 (会計) 期間	第72期 第1四半期連結累計 (会計) 期間	第71期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	8,200,905	5,610,596	27,555,815
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	593,099	△145,458	△1,125,274
四半期純利益又は四半期 (当 期) 純損失 (△) (千円)	376,255	△132,498	△3,604,295
純資産額 (千円)	19,081,741	14,279,348	14,147,069
総資産額 (千円)	27,199,994	22,219,568	21,792,469
1株当たり純資産額 (円)	953.67	713.76	707.14
1株当たり四半期純利益又は 四半期 (当期) 純損失 (△) (円)	18.80	△6.62	△180.15
潜在株式調整後1株当たり四 半期 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.2	64.3	64.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	587,325	240,965	2,131,571
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△392,372	△63,794	△980,032
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△180,897	△79,876	1,280,478
現金及び現金同等物の四半期 末 (期末) 残高 (千円)	2,870,359	5,045,212	4,991,041
従業員数 (人)	4,395	3,385	3,345

(注) 1 売上高は消費税等を除いて表示しております。

2 第71期第1四半期連結累計 (会計) 期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 第72期第1四半期連結累計 (会計) 期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

	平成21年6月30日現在
従業員数(名)	3,385

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

	平成21年6月30日現在
従業員数(名)	542

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業分野別に示すと、以下のとおりであります。

事業分野	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
車載通信機器	3,465,718	△29.6
回路検査用コネクタ	861,467	△34.0
無線通信機器	1,343,572	△31.9
合計	5,670,758	△30.9

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業分野別に示すと、以下のとおりであります。

事業分野	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
車載通信機器	3,861,829	△20.0	1,394,560	△8.5
回路検査用コネクタ	851,863	△37.7	242,281	△48.6
無線通信機器	1,326,093	△33.1	348,372	△37.0
合計	6,039,786	△26.1	1,985,214	△22.1

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業分野別に示すと、以下のとおりであります。

事業分野	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
車載通信機器	3,448,877	△29.1
回路検査用コネクタ	826,954	△41.2
無線通信機器	1,334,765	△30.8
合計	5,610,596	△31.6

(注) 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、金融危機不安がやや後退し、新興国においては消費刺激策により景気回復機運が生じてきている一方、先進諸国においては雇用情勢悪化などから依然として内需が低迷いたしました。

わが国においても、一部の内需関連産業や政策的に需要喚起された特定分野は活況を呈しているものの、全体としては生活に対する不安から需要の冷え込みが続いております。

当社グループの主要市場別に見ますと、自動車市場においては、生産・需要の中心が新興国へシフトし、ハイブリッド車・電気自動車の開発競争激化、低価格車の普及拡大、欧米自動車メーカーの再編といった、かつてない地殻変動が生じております。半導体製造・検査市場においては、設備投資に対する慎重姿勢はまだまだ緩んでおりませんが、需給改善による半導体価格上昇、検査治具需要の若干の回復傾向が見え始めました。また、携帯電話市場においては、需要低迷によるマイナス成長が予想される中、世界の大手携帯電話メーカーと新規参入メーカーが入り混じって熾烈なシェア競争を展開しております。

このような経営環境の中、当社グループは、ピーク時の約3分の2の売上高でも利益を確保できる強靱な収益構造を構築するため、役員体制のスリム化や、当社および当社の関係会社における従業員の希望退職募集実施など、第一次に引き続き第二次全社収益構造革新計画を着実に実行しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

(売上高)

車載通信機器分野においては、減税措置によるエコカー需要急増や米国における新車種立ち上げなどにより当社グループの主力製品であるマイクロアンテナが比較的堅調に推移したこと、および、一部高速道路料金引き下げにより車載用ETCアンテナの販売が引き続き高水準で推移したことなどにより、当分野の売上高は、34億4千8百万円（前年同期比△29.1%）と、前年同期に比べて大幅な減少となったものの、前四半期（平成21年3月期第4四半期）比では32.4%の増加となりました。

回路検査用コネクタ分野においては、当社グループの主要市場である半導体製造装置・検査市場における設備投資は依然として低調である一方、在庫調整一巡から半導体需給は改善しつつあり、検査治具の需要もわずかながら回復の兆しを見せております。当社グループの主力製品であるIC検査用BGAソケットの売上も3月から一転、増加基調で推移いたしました。その結果、当分野の売上高は、8億2千6百万円（前年同期比△41.2%）と、前年同期に比べて大幅な減少となりましたが、前四半期（平成21年3月期第4四半期）比では41.4%の増加となりました。

無線通信機器分野においては、ファインコネクタ事業では主力製品である携帯電話等向けスプリングコネクタの採用機器・採用アプリケーションを拡大するべく積極的な営業活動を展開いたしましたが、中高級機種需要減少、一部顧客の不振などから、受注は伸び悩みました。携帯電話機向けアンテナ事業では、海外主要顧客に対し密着型営業を継続推進しましたが、受注拡大には至りませんでした。一方、当分野に含めているMD（Medical Device：医療用部品）プロジェクトでは、製造能力強化とともに、国内主要顧客との取引拡大に引き続き取り組み、堅調な推移となりました。以上の結果、当分野の売上高は、13億3千4百万円（前年同期比△30.8%）と前年同期に比べて大幅な減少となり、前四半期（平成21年3月期第4四半期）比では1.2%の減少となりました。

以上より、当第1四半期連結会計期間における売上高は、56億1千万円（前年同期比△31.6%）と、前年同期に比べて大幅な減少となりましたが、前四半期比では23.6%の増加となりました。

(売上原価)

当第1四半期連結会計期間における売上原価は、売上高の大幅な減少に伴い、45億2千3百万円（前年同期比△24.9%）となりました。

(売上総損益)

当第1四半期連結会計期間における売上総利益は、全社収益構造革新計画による製造固定費削減効果があったものの、売上減に伴う利益減、事業構成比等変動などにより、10億8千7百万円（前年同期比△50.1%）と大幅に減少いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当第1四半期連結会計期間における販売費及び一般管理費は、全社収益構造革新計画による固定費削減などにより、11億8千3百万円（前年同期比△31.8%）となりました。

(営業損益)

以上より、当第1四半期連結会計期間における営業損益は9千6百万円の損失（前年同期比5億3千9百万円の減少）となりました。

(経常損益)

当第1四半期連結会計期間における経常損益は、当四半期の為替差損益が損失に転じたことや、支払利息の増加などにより、1億4千5百万円の損失（前年同期比7億3千8百万円の減少）となりました。

(税金等調整前四半期純損益)

当第1四半期連結会計期間における税金等調整前四半期純損益は、事業構造改善費用の積み増し分など特別損失8千4百万円の方で、貸倒引当金戻入益・保険解約返戻金など特別利益1億2千6百万円の発生があり、1億3百万円の損失（前年同期比6億9千6百万円の減少）となりました。

(法人税等)

当第1四半期連結会計期間における法人税等は、当社グループ各社の利益減少・損失計上に伴い大幅に減少し、2千9百万円（前年同期比△86.6%）となりました。

(四半期純損益)

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における四半期純損益は、1億3千2百万円の損失（前年同期比5億8百万円の減少）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

日本における売上高は、主に車載通信機器分野および回路検査用コネクタ分野における売上高減少により、44億8百万円（前年同期比△30.5%）となり、営業損益は2億8千4百万円の損失（前年同期比3億5千7百万円の減少）となりました。

②欧米

欧米における売上高は、米国における車載通信機器分野製品の販売が比較的順調に推移した結果、11億5千1百万円（前年同期比△8.6%）となり、営業損益は1千3百万円の利益（前年同期比1千7百万円の減少）となりました。

③アジア

アジアにおける売上高は、35億3千6百万円（前年同期比△30.0%）と大幅に減少したものの、労務費・経費の徹底的な削減などにより、営業損益は2億4千万円の利益（前年同期比1億1千2百万円の減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、有形固定資産減少2億8千3百万円、未収消費税等減少2億4百万円などの減少要因がありましたが、投資有価証券の時価評価による増加5億4百万円、売上債権増2億8千万円などの増加要因により、222億1千9百万円（前連結会計年度末比4億2千7百万円の増加）となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、仕入債務増1億9千5百万円、長期繰延税金負債増1億2千1百万円、未払金増1億7百万円などの増加要因に対し、賞与引当金減少1億5千1百万円などの減少要因があり、79億4千万円（前連結会計年度末比2億9千4百万円の増加）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、四半期純損失1億3千2百万円、為替換算調整勘定減少5千2百万円、前事業年度に係る期末配当金支払6千万円などの減少要因の一方、その他有価証券評価差額金増3億7千7百万円などの増加要因により、142億7千9百万円（前連結会計年度末比1億3千2百万円の増加）となりました。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は64.3%（前連結会計年度末比△0.7%）となりました。

(1株当たり純資産額)

当第1四半期連結会計期間末における1株当たり純資産額は713円76銭（前連結会計年度末比6円62銭の増加）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度後半における長期借入金新規調達19億円などにより、50億4千5百万円（前年同期比21億7千4百万円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失1億3百万円、売上債権増3億2百万円、賞与引当金減少1億5千1百万円などの減少要因がありましたが、減価償却費3億2千万円、仕入債務増2億4百万円、その他の資産減少1億8千6百万円、その他の負債増1億7百万円などの増加要因があり、2億4千万円の収入（前年同期比3億4千6百万円の収入減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出7千5百万円などにより6千3百万円の支出（前年同期比3億2千8百万円の支出減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に係る期末配当金支払6千万円などにより7千9百万円の支出（前年同期比1億1百万円の支出減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

（当四半期における新たな課題）

当第1四半期連結会計期間においては、前記「(1) 経営成績の分析」のとおり、第一次および第二次全社収益構造革新計画の各施策をほぼ完遂し、新たな収益構造を構築しつつあります。今後はこれを「土台」として、再構築した以下の全社成長戦略を実行することにより、高収益企業グループへの進化を目指してまいります。

①主力3事業（車載通信機器・回路検査用コネクタ・ファインコネクタ）の事業領域拡大

- ・車載通信機器：新アプリケーション領域での核製品事業の創出
- ・回路検査用コネクタ：半導体前工程検査領域における本格事業化
- ・ファインコネクタ：新市場・新アプリケーション向け製品拡充によるモノ（単一）事業構造からの脱却

②MD事業の本格事業拡大

- ・売上高1億円/月規模への進化
- ・米国市場本格開拓

③事業構造改革のスピードアップ

（会社の支配に関する基本方針）

①基本方針の内容

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、当社といたしましては、一概にこれを否定するものではなく、最終的には株主全体の意思により判断されるべきものと考えております。

しかしながら、近時、わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案を強行する動きが顕在化しております。こうした大規模買付の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方といたしましては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えていただいているステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるものでなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

②会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社および当社グループは、「常に時代の先駆者でありたい」という創立以来の理念のもと、めまぐるしく変化する情報通信業界の中で、「アンテナスペシャリスト」と「ファインコネクタスペシャリスト」という2つの顔を持ち、主要市場分野である自動車市場・携帯電話市場・半導体検査市場向けに当社独自の先進技術力を駆使し、革新的な先端製品を数多く供給してまいりました。このことにより、上記基本方針に示したとおりステークホルダーの皆様の利益・幸福を希求してまいりました。

当社および当社グループは、企業価値のさらなる向上を目指し、中期経営基本目標である「ミニマム8（エイト）」（売上高経常利益率・自己資本利益率・売上高成長率を最低8%以上確保する）を設定しこれを確実に達成するべく、以下の経営の基本方針のもとに、さらなる事業拡大と収益力向上に取り組んでまいります。

これらの取組みは、基本方針の実現に資するものと考えます。

<経営の基本方針>

- (a) 品質第一主義に徹し、最高品質と環境負荷物質ゼロ化により、「ヨコオ品質ブランド」を確立する。
- (b) 「技術立脚企業」として、アンテナ・マイクロウェーブ・セラミック・微細精密加工技術をさらに強化・革新するとともに、製品の付加価値向上に貢献する新技術を積極的に導入し活用する。
- (c) 「事業構造・製品構造の革新」、「事業運営システムの革新」、「人材の革新」の3つの革新を推進することにより、「進化経営」を具現化する。

③基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は平成19年8月6日開催の取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下、

「本プラン」といいます。)の導入を決議し、平成20年6月27日開催の第70期定時株主総会において、本プランを導入することの承認を得ております。

本プランの詳細につきましては、平成19年8月6日公表の「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について」の「2. 本プランの内容（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）」をご参照ください。

(当社ウェブサイト <http://www.yokowo.co.jp/ir/release/2007.shtml>)

(a) 本プランの導入目的と必要性

当社株式の大規模買付行為が行われる場合に、不適切な買付行為でないかどうかについて、株主の皆様が判断されるために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために当社取締役会が買付者と交渉を行うことを可能とすること、および大規模買付ルールが遵守された場合および大規模買付ルールが遵守されなかった場合につき、基本方針に即した一定の対応方針を定めることを目的としています。

(b) 大規模買付ルールの設定

本プランにおいては、当社発行済株式数の20%以上の株式を取得しようとする買付者等（以下「買付者等」といいます。）が遵守すべき「大規模買付ルール」（以下「本ルール」といいます。）として、株主の皆様が検討するうえで必要な情報の提供と時間の確保を求めることとしております。

(c) 株主意思確認手続と対抗措置発動

買付者等が本ルールを遵守し、当社取締役会が検討の結果当該買付者等による買付提案に反対する場合は、対抗措置（新株予約権の無償割当て等）の発動について株主の皆様の意思を確認する手続（株主総会等）を実施することとしておりますが、当該買付提案が企業価値の最大化に資すると当社取締役会が賛同する場合は、対抗措置の発動は行いません。反対に、本ルールが遵守されなかった場合や、本ルールは遵守されているが当該買付行為が企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するものであると合理的に判断される場合は、株主の皆様意思を確認する手続を経ずに取締役会決議のみによって対抗措置を発動することがあります。

(d) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成23年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとします。

(e) 本プランの変更・廃止

本プランの変更については、上記有効期間満了前であっても、当社株主総会の決議により行うことができます。

一方、廃止については、上記有効期間満了前であっても、当社株主総会の決議によって行うことができるほか、当社株主総会において選任された取締役で構成される取締役会における決議によっても行うことができるものとします。

④本プランについての取締役会の判断およびその理由

当社取締役会といたしましては、本プランは以下の点を満たしていることから基本方針に適ったものであり、したがって、株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでもない判断しております。

- (a) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること
- (b) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること
- (c) 株主意思を重視するものであること
- (d) 合理的な客観的発動要件の設定
- (e) 第三者専門家の意見の取得
- (f) デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は4億8千万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、回収、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,849,878	20,849,878	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株。
計	20,849,878	20,849,878	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日 ～ 平成21年6月30日	—	20,849,878	—	3,996,269	—	3,981,928

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動を把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 843,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,988,100	199,881	同上
単元未満株式	普通株式 17,978	—	同上
発行済株式総数	20,849,878	—	—
総株主の議決権	—	199,881	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨコオ	東京都北区滝野川 7丁目5番11号	843,800	—	843,800	4.0
計	—	843,800	—	843,800	4.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	449	468	538
最低(円)	420	405	449

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,045,212	5,005,814
受取手形及び売掛金	4,866,002	4,585,598
有価証券	28,753	24,349
商品及び製品	1,002,662	1,025,749
仕掛品	623,853	650,010
原材料及び貯蔵品	929,026	918,070
その他	932,640	1,027,985
貸倒引当金	△32,753	△90,686
流動資産合計	13,395,396	13,146,892
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	2,217,123	2,353,527
その他（純額）	3,873,872	4,021,009
有形固定資産合計	※1 6,090,996	※1 6,374,537
無形固定資産		
その他	358,056	377,844
無形固定資産合計	358,056	377,844
投資その他の資産	2,375,118	1,893,194
固定資産合計	8,824,171	8,645,576
資産合計	22,219,568	21,792,469
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,331,787	2,136,158
短期借入金	1,100,000	1,100,000
未払法人税等	43,922	46,452
賞与引当金	74,981	226,564
その他	1,676,893	1,543,435
流動負債合計	5,227,585	5,052,611
固定負債		
長期借入金	1,900,000	1,900,000
退職給付引当金	110,686	109,460
その他	701,948	583,328
固定負債合計	2,712,634	2,592,789
負債合計	7,940,220	7,645,400

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,996,269	3,996,269
資本剰余金	3,981,928	3,981,928
利益剰余金	7,547,790	7,740,307
自己株式	△990,791	△990,753
株主資本合計	14,535,196	14,727,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	192,405	△184,977
為替換算調整勘定	△448,253	△395,704
評価・換算差額等合計	△255,848	△580,682
純資産合計	14,279,348	14,147,069
負債純資産合計	22,219,568	21,792,469

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	8,200,905	5,610,596
売上原価	6,023,559	4,523,381
売上総利益	2,177,346	1,087,214
販売費及び一般管理費	※1 1,734,165	※1 1,183,283
営業利益又は営業損失(△)	443,181	△96,068
営業外収益		
受取利息	1,353	974
受取配当金	28,897	22,355
為替差益	96,770	—
その他	33,831	6,838
営業外収益合計	160,853	30,168
営業外費用		
支払利息	4,540	14,516
為替差損	—	61,368
その他	6,394	3,673
営業外費用合計	10,935	79,558
経常利益又は経常損失(△)	593,099	△145,458
特別利益		
固定資産売却益	—	2,313
貸倒引当金戻入額	2,925	51,420
保険解約返戻金	—	16,987
保険契約転換差益	—	55,657
特別利益合計	2,925	126,378
特別損失		
固定資産売却損	257	3,267
固定資産除却損	2,435	809
減損損失	—	33,587
事業構造改善費用	—	46,695
特別損失合計	2,693	84,360
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	593,330	△103,440
法人税、住民税及び事業税	117,575	16,385
法人税等調整額	99,500	12,673
法人税等合計	217,075	29,058
四半期純利益又は四半期純損失(△)	376,255	△132,498

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	593,330	△103,440
減価償却費	377,467	320,218
減損損失	—	33,587
のれん償却額	1,666	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,552	△57,235
賞与引当金の増減額(△は減少)	△239,489	△151,230
退職給付引当金の増減額(△は減少)	590	1,127
受取利息及び受取配当金	△30,251	△23,329
保険解約損益(△は益)	—	△16,987
保険契約転換差益	—	△55,657
支払利息	4,540	14,516
事業構造改善費用	—	46,695
為替差損益(△は益)	△182,531	42,990
固定資産売却損益(△は益)	257	954
固定資産除却損	2,435	809
売上債権の増減額(△は増加)	29,199	△302,702
たな卸資産の増減額(△は増加)	△51,349	13,662
仕入債務の増減額(△は減少)	△90,796	204,084
その他	395,354	267,226
小計	795,872	235,288
利息及び配当金の受取額	30,253	23,324
利息の支払額	△4,540	△14,516
保険返戻金	—	16,987
法人税等の支払額	△234,259	△20,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	587,325	240,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	15,020	15,858
有形固定資産の取得による支出	△132,407	△75,208
有形固定資産の売却による収入	7,772	2,313
無形固定資産の取得による支出	—	△7,038
営業譲受による支出	△277,681	—
その他	△5,075	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△392,372	△63,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△19,128
配当金の支払額	△180,663	△60,710
その他	△233	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,897	△79,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	103,424	△43,123
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	117,480	54,171
現金及び現金同等物の期首残高	2,752,879	4,991,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,870,359	※1 5,045,212

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。 なお、前第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は185千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 固定資産の減価償却累計額 (千円) 有形固定資産の減価償却累計額 9,535,577	※1 固定資産の減価償却累計額 (千円) 有形固定資産の減価償却累計額 9,289,232

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 (千円) 給料 655,174 賞与引当金繰入額 45,978 退職給付費用 29,793	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 (千円) 給料 456,934 賞与引当金繰入額 20,030 退職給付費用 47,722

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 2,888,802 有価証券 46,517 小計 2,935,320 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △18,443 償還期間が3ヶ月を超える有価証券 △46,517 現金及び現金同等物 2,870,359	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 5,045,212 有価証券 28,753 小計 5,073,965 償還期間が3ヶ月を超える有価証券 △28,753 現金及び現金同等物 5,045,212

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	20,849,878

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	843,979

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,017	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べ著しい変動がないため、記載していません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,049,268	1,239,879	1,911,757	8,200,905	—	8,200,905
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,294,121	19,370	3,139,781	4,453,272	(4,453,272)	—
計	6,343,389	1,259,249	5,051,538	12,654,177	(4,453,272)	8,200,905
営業利益	73,070	31,319	353,762	458,152	(14,971)	443,181

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,302,187	1,136,085	1,172,323	5,610,596	—	5,610,596
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,105,886	15,411	2,364,427	3,485,725	(3,485,725)	—
計	4,408,073	1,151,497	3,536,751	9,096,321	(3,485,725)	5,610,596
営業利益又は営業損失 (△)	△284,582	13,451	240,984	△30,146	(65,921)	△96,068

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	欧米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,354,734	2,381,158	5,357	3,741,249
II 連結売上高（千円）	—	—	—	8,200,905
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 （%）	16.5	29.0	0.1	45.6

（注）1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び当社の関係会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	欧米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,171,086	1,467,844	1,796	2,640,727
II 連結売上高（千円）	—	—	—	5,610,596
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 （%）	20.9	26.2	0.0	47.1

（注）1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び当社の関係会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 713.76円	1株当たり純資産額 707.14円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,279,348	14,147,069
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,279,348	14,147,069
期末の普通株式の数(千株)	20,005	20,005

2 1株当たり四半期純利益(損失)及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 18.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 6.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益(損失)及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	376,255	△132,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	376,255	△132,498
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,008	20,005
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月14日

株式会社ヨコオ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 若 林 博 史 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 乗 松 敏 隆 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨコオ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期連結財務諸表に添付される形で当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月14日

株式会社ヨコオ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 若 林 博 史 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 乗 松 敏 隆 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨコオ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期連結財務諸表に添付される形で当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【会社名】 株式会社 ヨコオ

【英訳名】 YOKOWO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼執行役員社長 徳間 孝之

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役員管理本部長 横尾 健司

【本店の所在の場所】 東京都北区滝野川7丁目5番11号

【縦覧に供する場所】 富岡工場
(群馬県富岡市神農原1112番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役兼執行役員社長 徳間 孝之 及び当社最高財務責任者 横尾 健司 は、当社の第72期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。